

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒212-0014

住 所 川崎市幸区大宮町1310番

氏 名 エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社

代表取締役社長 工藤 公敏 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町1番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	有機酸製品、有機酸系誘導品、キノン系製品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	14,880	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 26,838 (調) 28,968	(実) 27,713 (調) 30,191	(実) 21,074 (調) 26,877	(実) 27,344 (調) 27,344	(実) 26,539 (調)
削減率		(実) -3.3% (調) -4.2%	(実) 21.5% (調) 7.2%	(実) -1.9% (調) 5.6%	(実) 1.1% (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等の活動量	換算生産量				原単位等の単位	t-CO2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
排出量原単位等の値	0.2674	0.2435	0.2117	0.2415	0.2634	
活動量の値	100,358	113,790	99,530	113,198	-	
排出量原単位等の削減率		8.9%	20.8%	9.7%	1.5%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	エネルギー原単位の小さな基礎化学品の生産量が減少し、エネルギー原単位の大きい機能性製品の生産が増加したため、エネルギー使用量が増加しCO2排出量も増加した。但し、本計画書から採用した換算生産量(生産量として製品別係数及び蒸気を副生する設備の負荷率対応係数、を考慮した換算生産量)により省エネを実施した効果がエネルギー原単位・CO2排出量原単位に反映するようになり、CO2排出量原単位は向上した。	
第2年度	下記の理由によりCO2排出量が減少し、排出量原単位が改善された。 ・電力の基礎排出係数が小さくなり(対前年2/3)、CO2排出量が減少したため、CO2排出量原単位が改善した。(対前年37%減) ・生産量が減少したためCO2排出量も減少した。(対前年12%減)	
第3年度	電力各社の基礎排出係数の影響が大きい。 電力の基礎排出係数が第1年度とほぼ同等になり、CO2排出量もほぼ同等になった。 CO2排出量原単位は基礎排出係数の影響により第2年度より悪化したが第1年度よりは減少した。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		電力各社の基礎排出係数の影響により、排出量が大きく変動した。 主要プラントの稼働状況の影響もあり、基準年度および目標排出量より増加した。 3~4年に1度の主要製品プラント触媒交換年にあたり、触媒立上げに必要な約3ヶ月の低負荷運転を行った。その間熱回収による蒸気発生量が減り、蒸気ボイラー燃料使用量が増加した。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		生産プロセスの簡素化およびコンプレッサー等省エネ機器への更新

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①電動機器の省エネ 新設・更新時に省エネ機器検討、既設ポンプ等の改善 ②照明設備の省エネ プラント照明のLED化(計画的に実施中) ③蒸気設備の省エネ 設備改善し蒸気削減、不良トラップの早期交換、保温の修理・改善 ④工程改善・制御改善による省エネ ⑤蒸気の有効活用 ⑥省エネルギー委員会の活動推進 ⑦オフィスにおける省エネ活動の推進</p>
<p>第1年度</p>	<p>①電動機器の省エネ 更新時に省エネ機器検討、既設ポンプ等の改善により電力を16kW削減。 ②照明設備の省エネ プラント照明のLED化により電力を1kW削減。(34台) ③蒸気設備の省エネ 設備改善し蒸気削減(155t)、不良トラップの早期交換、保温の修理・改善を実施。 ⑥省エネルギー委員会を予定通り開催。 ⑦オフィスにおける省エネ活動の推進を実行。 (追加実施) ・川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会に参加。</p>
<p>第2年度</p>	<p>①電動機器の省エネ 更新時に省エネ機器検討、既設ポンプ等の改善により電力を13kW削減。 ②照明設備の省エネ プラント及び事務研究棟照明のLED化により電力を7kW削減。(583台) ③蒸気設備の省エネ 設備改善及び工程改善し蒸気削減(2560t)、不良トラップの早期交換、保温の修理・改善を実施。 ⑥省エネルギー委員会を予定通り開催。 ⑦オフィスにおける省エネ活動の推進を実行。 (追加実施) ・川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会に参加。 エネルギー地域最適化部会・エリア別ワーキンググループに参加し活動中。</p>
<p>第3年度</p>	<p>①電動機器の省エネ 更新時に省エネ機器検討、既設ポンプ等の改善により電力を22kW削減。 ②照明設備の省エネ プラント及び事務厚生棟照明のLED化により電力を2kW削減。(130台) ③蒸気設備の省エネ 設備改善及び工程改善し蒸気削減(445t)、不良トラップの早期交換、保温の修理・改善を実施。 ⑥省エネルギー委員会を予定通り開催。 ⑦オフィスにおける省エネ活動の推進を実行。 (追加実施) ・川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会に参加。 エネルギー地域最適化部会・エリア別ワーキンググループに参加し活動中。</p>

<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>照明のLED化はほぼ計画通り実施し想定の効果を得られた。電動機器の省エネは機器更新に合わせ着実に効果を得られた。蒸気設備の省エネに関してはプロセス改善等により蒸気使用量の大幅な削減が得られた。</p> <p>一方、主要プラントの稼働状況の影響もあり、産業用以外の蒸気（購入蒸気）は増加した。</p> <p>(3～4年に1度の主要製品プラント触媒交換年にあたり、触媒立上げに必要な約3ヶ月の低負荷運転を行った。その間熱回収による蒸気発生量が減り、蒸気ボイラー燃料使用量が増加した。)</p>
--	---

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	検討を中断しているが業界動向に注意し実施の可能性を探っている。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特に無し
第1年度	特に無し
第2年度	特に無し
第3年度	特に無し

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特に無し
第1年度	特に無し
第2年度	特に無し
第3年度	特に無し

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	26,838 t-CO ₂	27,713 t-CO ₂	21,074 t-CO ₂	27,344 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	13,986 KL	14,808 KL	13,964 KL	14,880 KL
事業所の数	3	3	3	3

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
川崎工場 (千鳥)	川崎市川崎区千鳥町1番2号	26,796	27,658	21,018	27,290

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度